

第2期蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略パブリックコメント結果一覧

No.	頁	項目	提案者	原文	意見の概要	意見に対する考え方
1	7	1	A	限られた蒲郡市の経営資源(予算・職員)において、総花的な施策を取るのではなく、効果のある施策の選択と集中が重要であると考えます。その中で、蒲郡市の人口を維持・発展と考えた場合、「蒲郡で子育てしたい」環境づくりを優先すべきです。結婚や出産を蒲郡でしたとしても蒲郡の発展に直結しない。特に、結婚については、結婚の比率を上げることには単に出会いの場の問題などではなく個人の考えによることが大きく、一地方自治体の行政として取れる効果的な施策は大きくないと考えます。 上記のことを考えた時に、KGIの第一は、子育てしやすいまちだと思う割合と蒲郡市の児童数(子供の数)とすべきであると考えます。蒲郡市としては、どこで結婚するのか、どこで出産するのかに力を入れるのではなく、あくまで、「子育てするなら蒲郡！」が愛知県の中で一番。」を目指すことのみに経営資源を集中すべきであると思います。経営資源のある他の近隣自治体(豊橋や岡崎などを含め)より、「子育て」の施策に経営資源を集中し、「子育てのことを考えてくれる蒲郡」を目指してほしいです。	KGIは、出生数ではなく蒲郡市の児童数(子供の数)としてはどうか？	蒲郡市では、出会いから子育てが一旦の終了を迎えるまで、一貫した子育て支援を目指しており、出会いの場の提供、出産に対する体制強化についても重要な施策と捉えているため、今後も続けていく事業と考えています。 KGIについては、より子育てに対する目標として児童数は適していると考え、年少人口という形にKGIを修正させていただきます。
2	7	1	A	蒲郡市は、冒頭の基本的方向の「子育て世代の経済的負担の軽減と子育てサービスの充実を図り、子育てしやすいまちづくりを推進します。」の内容に特化すべきであると考え、それ以外の「婚活イベントなどの交流の場の提供」や「ワークライフバランスの推進」などは蒲郡市がやって効果が出る内容ではなく、民間などに任せる内容であり、削除を検討すべきと考えます。 そのうえで、子育てに特化し、人口10万人以下の自治体で全国ベスト10に入るような子育て先進自治体を目指す施策を展開する方向性を示してほしいです。そのためには、独自の企画も必要であるとともに、他の先進自治体の施策をいくつか取り入れながら総合的に「子育てするなら蒲郡！」を目指してほしいです。	「婚活イベントなどの交流の場の提供」や「ワークライフバランスの推進」などは蒲郡市がやって効果が出る内容ではなく、民間などに任せる内容であるため、削除してはどうか。	「結婚・出産・子育て環境づくり」において、出会いの場の創出は重要な施策だと捉えております。 また、ワークライフ・バランスの推進につきましても、官民連携して取り組むべき課題であり、必要な施策であると考えております。
					人口10万人以下の自治体で全国ベスト12に入るような子育て先進自治体を目指す施策を展開する方向性を示して	安心してこどもを産み育てられるように、妊娠期から子育て期まで切れ目のない子育て環境を整備するとともに、健康づくり、地域医療、福祉を充実し、生涯を通じて健康な生活を送ることができ、地域で互いに助け合い、支え合う福祉社会の実現に向けた笑顔つながる幸せに暮らせるまちづくりを進め「こどもファースト」社会の実現を目指してまいりたいと考えております。
3	8	1-1-①	A	①若者の出会い・交流の場の創出→自治体の本来得意とする内容ではなく、子育てに特化するためにもKPIも具体的な施策も不要ではないかと思えます。	子育てに特化するためにも1-1-①を削除してはどうか	「結婚・出産・子育て環境づくり」において、出会いの場の創出は重要な施策だと捉えております。
4	8	1-1-②	A	②安心して妊娠・出産可能な環境づくり→「ふるさとに帰って出産するのに良い自治体＝里帰り出産で良い自治体」を市民から徴収した税金で目指すのではなく、「蒲郡市で子育てするうえで、妊娠・出産時もしっかりとしたフォローする自治体」を目指すべきであると考えます。そのために、目指すこと基本的にKPI及び具体的な事業としては良いが、KPIで追加したいのは「蒲郡市の妊娠中・産後の指導・ケアに関する施策の理解度及び満足度」である。「蒲郡市」が他の自治体と比較し優位であることが重要と考えます。	KPIで追加したいのは「蒲郡市の妊娠中・産後の指導・ケアに関する施策の理解度及び満足度」であり、「蒲郡市」が他の自治体と比較し優位であることが重要と考えている。	ご意見をいただいたとおり、本市において安心して、妊娠出産、子育てしていただくためには、妊娠時からの切れ目ない支援が大切であり、今後さらなる支援の充実に努めてまいります。支援の充実度をはかる観点から、計画案の「妊娠中・産後の指導・ケアの満足度」は、「安心して妊娠・出産可能な環境づくり」の評価指標として適切だと考えます。なお、「妊娠中・産後の指導・ケアの満足度」は、出産した方のほぼ全員が受診される4か月児健診の問診票での質問項目にあり、全国一律の内容であることから、他自治体との比較が可能です。

第2期蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略パブリックコメント結果一覧

No.	頁	項目	提案者	原文	意見の概要	意見に対する考え方
5	9 ～ 11	1－2	A	①から③まで、どれも重要な内容です。ただし、他の自治体と比較し、蒲郡市が子育て支援についての「満足度」及び「認知度」が高いということを示す「KPI」を設定頂きたいと思います。また、施策に関しても、国・県の施策の延長線上の施策だけでは他の自治体と同じになってしまうため、蒲郡はこの「子育て」に特化するためにも市独自の「目玉施策」を掲げてほしい。目玉施策は、経済的な支援の充実と共働きやひとり親家庭の子育て支援の充実の中で、全国、さらには海外の事例も参考にしてほしい。他の施策を削って、蒲郡市は他の自治体より追加的な児童手当を出すといったことなど「注目を浴びる目玉施策」を検討頂きたいと考えます。また、民間の知恵やシステムを取り入れて、蒲郡市が大手企業とのコラボレーションを行うなどをKPIで入れる、ないしは、具体的施策を展開してほしい。	・蒲郡市が子育て支援についての「満足度」及び「認知度」が高いということを示す「KPI」を設定してはどうか。 ・「子育て」施策に特化するためにも市独自の「目玉施策」を掲げてはどうか。 ・蒲郡市が大手企業とのコラボレーションを行うなどのKPI又は、具体的施策を入れてはどうか。	子育て世帯に対して、「子育てしやすいまち」についての満足度の設定の追加を検討させていただきます。 子育て支援については、市の独自事業がありますが、目玉施策につきましては、他市の取り組みなどを参考に検討してまいりたいと考えております。
6	12	1－3①、②	A	①及び②についてはもっと子育てに特化した施策及びKPIにすべきと考えます。	①について、もっと子育てに特化した施策及びKPIにしてはどうか。	ワークライフ・バランスの推進は子育てにおいても必要な施策であり、企業の取組状況は指標の一つであると考えております。
					②について、もっと子育てに特化した施策及びKPIにしてはどうか。	子育てを家庭だけでなく地域全体で支えていくために、地域住民の多世代の交流やつながりづくりが重要であり、子育てしやすい地域づくりとして必要な施策であると考えます。
7	13	1－3③	A	③多文化共生の推進は蒲郡市のような小さな自治体では積極的に進めることのできる内容ではないため、施策は限定的であるべきと考えます。	多文化共生の施策は限定的にしてはどうか。	蒲郡市では、令和4年3月に「蒲郡市多文化共生推進プラン」を策定し、「お互いを認め合いともに生きるまちがまごおり」を目指して様々な施策に取り組んでおります。
8	14	1－4	A	子育て環境づくりの観点から学校との連携は必須と考えます。子育てのしやすさ、満足度を上げるには、義務教育期間での親の負担軽減の施策や小中学校の学力向上の施策などを充実させる必要があります。具体的には、学童保育への蒲郡市の支援を充実し、サービス面や費用面で他の自治体との差別化を図る、また、教育内容の点においても、大手企業とのコラボレーションで教育費用軽減（塾費用補助など）など、蒲郡市の子育て支援の切り口は素晴らしいと言えるような内容としてほしい。	教育内容の点においても、大手企業とのコラボレーションで教育費用軽減（塾費用補助など）など、蒲郡市の子育て支援の切り口は素晴らしいと言えるような内容としていただきたい。	学童保育は、昼間、労働等により保護者のいない家庭の小学校に就学している児童のために、遊び又は生活の場を与える施設としての位置づけとなっています。ただし、放課後こども教室（地域の方々の協力を得て、学習、スポーツ、文化活動）との一層の連携は研究してまいりたいと考えています。その他のご意見につきましては、参考意見として受け止めさせていただきます。

第2期蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略パブリックコメント結果一覧

No.	頁	項目	提案者	原文	意見の概要	意見に対する考え方
9	15 ～ 16	2	A	蒲郡市の置かれている恵まれた環境に基づき、「しごとづくり」をもっと他地域との「競争優位性」という観点から全面的にバージョンアップすべきと考えます。 産業振興という観点で大規模な投資を行うことができない地方自治体である蒲郡市に取るべき戦略としては、蒲郡市の強みを活かした選択と集中、そして、弱みの部分における外部との連携が重要であると思えます。 蒲郡市が活かすべき強みとは、①海に面している(これが地元の人間ではありがたみを感じにくいところだが)ことから観光的な側面(竹島、大島など)及び水産業(深海魚:めひかり・キンメダイ・タカアシガニその他)の側面、②ものづくりの伝統と歴史(三河木綿など)、③ラグナシア・竹島水族館・オレンジパークの観光施設と各温泉郷などの宿泊施設、④蒲郡における「徳川家康」の足跡や上之郷城攻めで活躍した「忍者」など国内はもとよりアジア・世界にも通じるキーワード「徳川家康」「忍者」につながる歴史などがあります。 これらを総合すると、蒲郡市が農林漁業の6次産業化と観光業を一体的に支援する体制づくりをひとつの目標としたらよいのではないかと思います。この中で、外部との連携、例えば、旅行会社、例えば、大手食品会社、例えば、東三河フードバレー構想の取り組みとの連携など、これらの連携の起点となるのが自治体としての蒲郡市の役割であると考えます。一方で、その他の国や県が主導する「しごとづくり」にかかる施策は他自治体とそんな色なく進めるという形で、選択と集中で蒲郡市の役割を規定することを期待します。	農林漁業の6次産業化と観光業を一体的に支援する体制づくりをひとつの目標としたらどうか。	本市総合戦略では、地域産農水産物の高付加価値化等の推進及び、官民一体となった観光資源の磨き上げ等についての方向性を示しております。また、蒲郡市産業振興ビジョンにおいては、農水産物の6次産業化と観光業との連携を、より具体的に示し推進することにより、地域の産業の活性化につなげていくものとしています。現在の具体的な取組としては、一般社団法人蒲郡市観光協会が令和5年9月にて、「観光地域づくり候補法人(候補DMO)」として、観光庁より登録を受け、蒲郡市農業協同組合及び蒲郡漁業協同組合と連携して、みかんや深海魚といった一次産業の特産品を活用した、新たな魅力創出を図っております。今後も、一次産業をはじめ、各分野と連携を図った産業振興及び観光振興をしていきたいと考えております。
10	24	3－1－①	A	若者の地元への定着としての「将来のまちの担い手である子ども達が地元で誇りを持ち続けられるように、「三河湾環境チャレンジ」を始めとした地域の自然・文化・歴史・産業等を学び・体感する機会の充実を図り、地域における交流活動や体験学習の機会を継続的に提供し、将来的に地域社会で活躍できる若者を育てます。」という考え方はとても良いことであると思えます。ただし、具体的な施策としては、もっとここに記載のとおり、「地域の自然・文化・歴史・産業等」の学びと体験機会をさらに推進して、例えば、KPIとして、小中学生の郷土愛に対するなんらかのKPI(ストレートなKPIであれば蒲郡市に将来も住みたいと思う割合)の追加を検討してほしい。	KPIとして、小中学生の郷土愛に対するなんらかのKPI(ストレートなKPIであれば蒲郡市に将来も住みたいと思う割合)の追加を検討してほしい。	市民意識調査において、「蒲郡市に愛着があるか」「これからも蒲郡市に住み続けたいと思うか」についての設問があり、こちらの回答結果を参考にしたKPIの設定を検討したいと思います。
11	32	4－3－②	A	提言の内容・理由等:具体的な事業として、蒲郡市地域公共交通会議が挙げられているが、ぜひ、公共施設(例えば体育センターなど)へのアクセスについて、車を前提にするのではなく、高齢者・子供もために一定の費用が掛かっても公共交通を蒲郡市がどのように充実させて支援するのかという点をさらに検討し、実行に移してほしい。そのことが公共施設の利用率の向上にもつながり、蒲郡市の満足度向上につながると考えます。	公共施設へのアクセスについて、車を前提にするのではなく、一定の費用が掛かっても公共交通を蒲郡市がどのように充実させて支援するのかという点をさらに検討し、実行に移してほしい。	これまで本市では、公共交通空白地の解消のため支線バスの整備を地域の皆様とともに進めてきました。蒲郡市地域公共交通計画では、基本的な方針として「子供や高齢者らが安心して移動することのできる公共交通体系が構築されている。」「地域で創り、守り、育て上げる持続性の高い公共交通体系が構築されている。」ことを将来像として取り組んできました。令和7年度には塩津地区の支線バスの運行開始を予定しており、公共交通空白地を概ねカバーすることができます。今後については、各地区や事業者と連携を図り、よりよい公共交通ネットワークを目指していきます。

第2期蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略パブリックコメント結果一覧

No.	頁	項目	提案者	原文	意見の概要	意見に対する考え方
12	36	5	A	現在の基本目標は、単なるデジタル化にとどまっており、デジタルトランスフォーメーション(DX)の観点で設定すべきと考えます。経済産業省のDXの定義としては、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。」ということです。蒲郡市がそのような観点で、他の自治体に対して、競争上の優位性を確立できるような取り組みまで検討を進めて頂きたいと思います。特に、蒲郡市役所としての業務と合わせて、「しごとづくり」に記載した農林水産業の6次産業化と観光業の一体的な推進にあたってもそのような視点で進めて頂きたいと思います。	基本目標を、DXの観点で、他の自治体に対して、競争上の優位性を確立できるような取り組みまで検討を進めて頂きたい。	貴重なご意見ありがとうございます。 基本目標にDXの観点を組み込んでいる認識ではありましたが、いただいたご意見のとおりDXと明示がされていないため、最後の行「市全体のデジタル化を推進し」を「市全体のDXを推進し」という文言に変更したいと思います。 また、他の自治体に対する競争上の優位性については、今後の取組みの際の参考意見として受け止めさせていただきます。
13	26	3－2	B	愛知県蒲郡市の特徴である自然豊かな環境と温泉街を活かし、都市部の子育て世帯向けに「保育園留学」プログラムを提案します。「保育園留学」は、都市部の親子のニーズを満たすだけでなく、蒲郡市の地域課題解決に貢献できる取り組みです。江津市の成功事例等を参考に、蒲郡市ならではの資源を活用することで、地域の未来を共に創る新しいライフスタイルの提案を目指すことが可能ではないでしょうか。	都市部の子育て世帯向けに「保育園留学」プログラムを活用してはどうか。	今後の施策を検討する際の参考にさせていただきます。